

任務を構成する事業評価

No.	15	担当課	税務課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	市税の適正な賦課を行ない、健全な財政基盤を確立する
------	---------------------------

2.任務概要

任務概要	市税の公正で適正な課税を執行するため、課税データの適切な管理と処理を行なうと共に、正確な納税義務者と課税客体の情報把握に努める。また、法律、規則等の改正や課税手法に関する情報収集に努める。
任務の総括	課税に関する申告・通知の受付及び調査を的確に処理し、課税データの処理とチェックを行なうことで適正な課税に努めている。また、正確な納税義務者と課税客体の情報収集に努めている。毎年度改正される税制に対応するため、これに関する情報収集及び職員の理解が必要となる。そのため、得られた情報について職員の情報共有を図るとともに事務処理技術の向上に努めている。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	市民税の課税業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	課税をするために必要な知識や情報の習得をし、給与支払報告書や年金支払報告書等のデータや確定申告のデータを管理・課税エラーチェック等を繰り返し行うことで課税処理を適正に実施している。また、課税資料を基に国や県への報告、市町村等への照会・回答を実施している。		
取組内容・結果等(D)	申告相談に関して、職員の課税に対する認識を統一するための研修や資料等の配布をした。また課税処理にあたり、データの管理を的確に行い、課税チェック等を繰り返し行うことで適正な課税に努めた。		
課題・問題点等(C)	税制改正により制度が複雑となっているため、その対応において職員一人ひとりが知識の習得に努める必要がある。また、ここ数年で電子化が進んできているため、システム操作に対応できる職員の育成が困難な状態となっている。		
今後の方向性(A)	課税処理を適正に実施することができるよう、引き続き、職員への課税に対する認識を統一することが重要となる。また、知識の習得に努め、課税チェック等についても繰り返し行うだけでなく、効率的なチェックができるようチェック体制の見直しを行うことで、制度の向上に努める。また、システム操作に対応できる職員を育成することで、幅広く課税業務が遂行できるようにする。		

事業名(中分類)	法人市民税の課税業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	課税をするために必要な知識や情報を習得し、法人市民税の申告書の確認やデータの管理・課税チェック等を行うことで課税処理を適正に実施している。また、課税資料を基に国や県への報告、市町村等への照会・回答を実施している。未申告法人に対しても調査を実施し、把握できた法人に申告指導を実施している。		
取組内容・結果等(D)	法人市民税の課税処理にあたり、データの管理を的確に行い、課税チェック等を行うことで適正な課税に努めた。なお、未申告法人を調査し、電話・訪問等により未申告法人に対し、適正な申告指導に努めた。		
課題・問題点等(C)	税制改正により制度が複雑となっているため、その対応において職員が知識の習得をする必要がある。また、ここ数年で電子化が進んでいるため、システム操作に対応できる職員の育成が困難な状態となっている。		
今後の方向性(A)	課税処理を適正に実施することができるよう、引き続き、職員への課税に対する知識向上に努め、課税チェック等についても効率的に処理ができるよう制度の向上を図る。また、システム操作に対応できる職員を育成することで、幅広く課税業務が遂行できるようにする。		

事業名(中分類)	国民健康保険税の課税業務	予算事業番号 (予算事業名)	1-2-1-201003(賦課徴収費(国保特会)) 1-4-1-201006(歳入普及費(国保特会)) 8-1-1-208004(一般被保険者保険税還付金(国保特会)) 8-1-2-208005(退職被保険者等保険税還付金(国保特会)) 8-1-3-208006(一般被保険者還付加算金(国保特会)) 8-1-4-208007(退職被保険者等還付加算金(国保特会))
事業(中分類)概要	課税をするために必要な知識や情報を習得し、資格の異動届の確認やデータの管理・課税チェック等を行うことで課税処理を適正に実施している。そのほか、課税資料を基に国や県への報告、市町村等への照会・回答を実施している。		
取組内容・結果等(D)	国民健康保険税賦課のための異動届の確認や、他市町村等からの所得照会・回答と情報連携で得た所得情報の確認を適正に行っている。また課税処理にあたり、データの管理を的確に行い、課税チェック等を行うことで適正な課税に努めた。		
課題・問題点等(C)	税制改正により制度が複雑となっているため、その対応において職員一人ひとりが知識の習得に努める必要がある。また、電子化が進んできているため、システム操作に対応できる職員の育成が困難な状態となっている。		
今後の方向性(A)	課税処理を適正に実施することができるよう、引き続き、職員への課税に対する知識向上に努め、課税チェック等についても効率的なチェックができるよう、チェック体制の向上を図る。また、システム操作に対応できる職員を育成することで、幅広く課税業務が遂行できるようにする。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的			
事業名(中分類)	固定資産税・都市計画税の課税業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	主な事業の概要としては、固定資産税・都市計画税について1月1日現在の現況に基づき、納税義務者に対して適正な課税を行っている。また、納税者に課税の根拠を説明し、納得して税金を納付してもらっている。		
取組内容・結果等(D)	家屋・土地については、法務局から毎月通知される税務異動通知に基づき、登記の変更に伴う所有者と現況の変更をおこなっている。また、償却資産については1月末までに所有者に申告を行ってもらっている。課税ミスが無いように交互で交換・確認を行い、処理誤りを防止している。結果として適正な誤りのない課税を行うことができています。		
課題・問題点等(C)	固定資産税・都市計画税は、毎年特例の新規・変更・廃止があるため、全て把握し課税に反映させる必要がある。全国的に課税誤りなどで何年間もの還付を行う事例もあることから、複雑で難解な税であるが、課税誤りの発生を防ぎ法律に基づいた適正な課税を行う必要がある。		
今後の方向性(A)	税制改正や通達により特例などに変更が生じたときは、通達元や専門機関に確認し、統一した見解ができるよう要約書を担当が作成して、係内で情報を共有するとともに共通認識をもつように努める。また、課内でも統一した解釈となるよう、課内の係長や課長にも起案して周知を行う。		
事業名(中分類)	災害対策業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費)
事業(中分類)概要	大規模災害時に調査班として被害家屋認定及びびり災証明及び被災証明の発行事務を行う。		
取組内容・結果等(D)	日頃から災害時の被害家屋認定時に備え災害対策の準備などを行い、実際の災害となった場合に税務課職員が指導できるように準備を行っている。		
課題・問題点等(C)	税務課職員は、若手職員が多く人事異動の周期が短いことから税務課内の担当者に被害家屋の認定技術が徹底していない。また、研修の機会も少なく技術が習得できにくい状況である。実際の災害時に他団体からの応援者に対し適格な指導ができる知識の習得が必要である。また、地区派遣員や指定避難所派遣員などに指定される職員も多いことから、対応できる職員数の確保が必要である。		
今後の方向性(A)	危機管理課との情報交換を密にして研修参加の機会を増やす。また、職員各自において日頃から災害に対し意識づけを行うことが大切である。研修会への積極的な参加や防災訓練などを活用した実技の講習や情報の共有を行っていく。		
事業名(中分類)	軽自動車税の課税業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	主な事業の概要としては、軽自動車税について、4月1日現在の現況に基づき納税義務者に適正な課税を行っている。		
取組内容・結果等(D)	軽自動車税の課税の根拠となっている軽自動車の登録情報を更新し、台帳の管理を行った。平成31年4月1日現在の情報に基づき、平成31年度分の軽自動車税の納税通知書を平成31年5月7日に発送するとともに軽自動車税の減免や課税保留等も併せて行き適正な課税に努めた。また、10月1日施行の軽自動車税(環境性能割)に係る例規の改正を行うとともに市民への周知を行った。(実務については当面の間、県が行うこととなっている)		
課題・問題点等(C)	行方不明者や車検切れ、実態の不明の車両の登録が一部存在し、未納となっている。		
今後の方向性(A)	継続的に実態調査を行い、実態に即した課税に努める。		
事業名(中分類)	市たばこ税の課税収納業務	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	主な事業の概要としては、手持ち品課税を含めた市たばこ税の収納業務を適正に管理する。		
取組内容・結果等(D)	市たばこ税の収納管理や手持品課税に係る納付書の発送するとともに収納管理を行った。		
課題・問題点等(C)	禁煙の流れによりたばこの販売本数が減少している。加熱式たばこが新たに区分され、たばこ税の税率も税率も段階的に引き上がられるが、今後の見通しが難しい状況にある。		
今後の方向性(A)	今後の見通しが難しいため、販売実態や動向を把握・分析し適正な予算措置を図る。		

任務を構成する事業評価

No.	16	担当課	税務課
-----	----	-----	-----

1.任務目的

任務目的	市税の適正な収納管理や徴収を行い、健全な財政基盤を確立する
------	-------------------------------

2.任務概要

任務概要	迅速で正確な市税の収納管理、過誤納金の処理及び厳正な滞納対策により公正で効率的な徴収事務を行う。また、税、料金等の市債権の管理について全庁的な意思統一を図り、未収金軽減対策を図る。 税制改正に対応した条例改正を行うと共に、納税に関する意識の周知を図る。
任務の総括	収納管理や過誤納金の還付・充当処理等を遅滞無く処理を実施している。また、財産調査等による滞納処分の実施することで税負担の公平性の維持に努めている。 市の債権の適正な管理と未収金の軽減対策のため、市債権管理条例及び債権管理施行規則を制定した。 税制改正に伴う市税条例の改正を行い、租税教育等の実施により納税の推進を図った。 収納管理の効率的な運用を図るとともに、滞納者の抑制のための納税義務の意識付けと債権管理の適正な運用が必要である。

3.任務目的を構成する事業

事業名(中分類)	市税等の収納管理	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	安定した市政の運営や財政基盤の強化のため、市の財源の根幹を担う市税等の収納管理を正確かつ迅速な処理を行う。		
取組内容・結果等(D)	市税等の収納管理や過誤納付金の還付・充当処理、督促状の発行のほか、口座振替の登録や金融機関とのデータ連携等を行い、最終的に市税の歳入を取りまとめた決算書を作成した。		
課題・問題点等(C)	期限内納付の向上を図る必要がある。		
今後の方向性(A)	今後も継続的に口座振替やコンビニ収納の推進や周知を行っていく必要がある。 また、国がキャッシュレス決済を推進しているため、その対応についても検証、検討していく必要がある。		

事業名(中分類)	税に関する庶務全般	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費)
事業(中分類)概要	税制改正に伴う市税の条例改正や納税の推進や周知、税務署や関係機関との連絡調整のほか、税に関する庶務的な事務を行っている。		
取組内容・結果等(D)	税制改正に伴う市税条例の改正並びに租税教育及び税に関する作品展等の実施により納税の推進を図った。また、税務署や県等の関係機関との連絡調整や税に関する庶務的な事務を行った。		
課題・問題点等(C)	税に関する内容を分かり易く市民へ周知する必要がある。		
今後の方向性(A)	市民に関係する条例改正や納税の推進等の情報を、市民に分かり易く周知していく必要がある。 また、租税教育の一環として、税に関する作品展や租税教室を開催し、子供達にも税の大切さや納税に対する理解を深めてもらう。		

事業名(中分類)	滞納者対策の実施	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費) 2-2-2-102866(滞納処分費)
事業(中分類)概要	税負担の公平性を確保すべく、滞納者対策を厳正に行っている。		
取組内容・結果等(D)	速やかな財産調査に基づき、滞納処分を実施した。		
課題・問題点等(C)	滞納者の納税意識の向上や、差押え後の納期内納税への意識付けが必要である。		
今後の方向性(A)	早期調査、早期処分を確実に実施し、目標を定め更なる収入率の向上を目指す。		

事業管理シート(任務目的)

任務目的	市税の適正な収納管理や徴収を行い、健全な財政基盤を確立する		
事業名(中分類)	市債権の未収金縮減対策	予算事業番号 (予算事業名)	2-2-1-102864(税務総務費) 2-2-2-102865(賦課徴収総務費) 2-2-2-102866(滞納処分費)
事業(中分類)概要	税、料金等に関する徴収対策会議及び徴収対策ワーキンググループ会議を開催し、各々の債権における課題を共有し未収金削減に向けての意思統一を図った。		
取組内容・結果等(D)	債権放棄のルールの一斉化。		
課題・問題点等(C)	マニュアルに沿って、業務を適正に執行出来るように管理していく必要がある。		
今後の方向性(A)	各々の債権を適正に管理し未収金削減を図る。		